

地方創生SDGs 官民連携取組事例を募集！

応募期間 2022年10月11日(火)～11月11日(金)

今年度より、優良事例を内閣府地方創生推進事務局長賞として表彰します！

地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームでは、SDGsの達成や地域課題解決等に向けた官民連携による取組の普及展開により、地方創生・持続可能なまちづくりを実現する官民連携取組の更なる発展を図ることを目的として、地方創生 SDGs 官民連携優良事例を募集します。

今年度から、選定された優良事例のうち最も優れた1件を内閣府地方創生推進事務局長賞として表彰します。たくさんのご応募お待ちしております。

応募要項

● 応募部門 ●

該当する部門にご応募ください。応募様式や選考基準・選考プロセスは両部門とも同一です。

プラットフォーム会員間連携 部門

主たる連携団体がプラットフォーム会員同士の取組事例
(マッチングイベントや分科会等、プラットフォームの活動を通じた連携による取組など)

一般 部門

応募団体、連携団体が会員・非会員かは問わず、官民連携で取り組んでいる取組事例
(プラットフォーム会員間連携部門に該当しない取組事例)

● 応募資格 ●

地方創生に取り組む団体（法人格を有する団体に限る。）であれば、どなたでもご応募可能です。
(提出にあたり、連携している団体の連絡先の記載が必要です。)

● 応募要件 ●

- 地方公共団体等が参画しているなど、官民連携の取組であること。
 - 地域課題の解決等に繋がる取組であること。
 - SDGsの達成に向けた取組かつ地方創生に資する取組であること。
 - 既に取組が開始されており、具体的な事業として進んでいるものであること。
 - 過去にSDGs官民連携優良事例に応募したことがない取組であること。
 - 提出に当たっては、連携している団体にも了承を得たうえで応募すること。
- ※1団体当たり複数取組の応募も可

応募方法

下記、募集ページからご応募ください。

官民連携取組事例募集ページ

<https://future-city.go.jp/platform/case/>



「官民連携取組事例募集 HP」

【手順1】 募集ページより専用の応募様式 (Excel) をダウンロードいただき、応募される取組事例についての詳細を入力してください。

【手順2】 募集ページのウェブ入力フォームに必要事項を記入の上、【手順1】で作成した応募様式を Excel のままアップロードし、送信してください。

※応募要項や応募方法が変更になる可能性があります。応募の際は、募集ページにある注意事項をお読みの上、ご応募ください。

選考の流れ

応募

- 応募いただいた取組はすべて本プラットフォームのウェブサイト上で掲載します。

1次審査 (一般投票)

- 応募された全取組事例を本プラットフォームのウェブサイト上に掲載し、会員・非会員かを問わず一般投票を行います。

2次審査 (選考委員会による審査)

- 一般投票にて上位の取組事例に対し、選考委員会が2次審査を行います。審査方法は、応募団体の作成する取組事例の紹介動画(3分程度)+ヒアリング(5分程度)です。*紹介動画の作成等については、1次審査通過が決定した時点で事務局よりご連絡します。2次審査で、優良事例を選定(最大6件)し、うち1件を内閣府地方創生推進事務局長賞とします。

発表

- 優良事例および内閣府地方創生推進事務局長賞は、2023年2月開催予定の「地方創生SDGs国際フォーラム2023」にて発表予定です。*選定及び受賞団体には、事前にご連絡します。

選考の視点

地方創生SDGsの視点

- 持続可能な地域社会の実現に向けたビジョンを持った取組であるか
- 経済・社会・環境の3側面の相乗効果・相互関連性を重視しているか
- 地域の課題解決やSDGs達成に資する取組であるか

ステークホルダーとの連携

- 多様なステークホルダー(地方公共団体、住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO等域内外の団体等)が参画しているか
- 住民の理解が得られる取組であるか
- 各団体の強みを生かした連携ができているか

モデル性・波及性

- 団体のモデルとなり普遍性が高い取組であるか
- 新規性やインパクトがあるか
- 今後発展する見込みがある取組であるか

優良事例選定の効果・反響

事例の普及機会の拡大



優良事例選定により、他団体の研修等での事例紹介の機会や問い合わせ等による、普及機会の増加につながっています。

新規プロジェクト創出等の波及効果



優良事例選定に基づき、新たに自治体との実証実験につながった、連携先が増えたなどのお声をいただいています。

情報拡散、露出機会拡大



優良事例選定に基づき、取組の周知効果アップが期待できます。テレビや新聞等マスメディアで取り上げられた実績があります。

お問い合わせ

地方創生SDGs
官民連携
プラットフォーム

「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」運営事務局(凸版印刷株式会社内)

TEL: 03-6633-2772(対応時間: 平日10時~17時※12時~13時除く) E-mail: info@mail.future-city.go.jp

※事務局は内閣府地方創生推進事務局とし、その運営は当局の委託業務の受託者である凸版印刷株式会社が行います。なお、当会の運営にあたり、構成員管理等に必要な書類を当局から凸版印刷株式会社に貸与いたしますのでご承知おきください。